

会場で直接いただいた質疑の概要

東京電力株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

●ご質問が刈羽会場と柏崎会場どちらでいただいたものかを、で表記しています

〈福島第一原子力発電所の事故および対応状況について〉

ご質問：8ページの放出量の目盛り（指数目盛り）は分かりにくい。現状の放出量を1cmとすると、3/15の放出量は棒グラフにすると何キロの長さになるのか？

刈羽会場

回答：単純計算で130kmとなります。

ご質問：21ページ5号機の目視結果、2号機の格納容器内を示すのはおかしい。爆発した1、3、4号機を示すべき。22ページ「格納容器内撮影結果においても」の「も」はおかしい。また、内視鏡で見ている範囲はごくごく一部に限られているはず。刈羽会場

回答：地震の影響を調べるために、同じ揺れを経験し線量の低い5号機を調べたものです。1号機はIC（非常用復水器）の現場を見ているが損傷が無いことは確認できています。

2号機の格納容器内の結果は至近の成果として紹介したものであり、全体に損傷が無いことを言おうとしたものではありません。今後更に調査していきます。資料の流れで「も」を使ってしまったが強い表現でした。

ご質問：福島県知事・福島県議会は福島原発全て廃炉と言っているが東電は言っていない。動かせば雇用が生まれると言っている。動かすなら福島県民をなめている。

刈羽会場

回答：福島第一5、6号、福島第二は安全に管理することが大切であり、その対策を進めている状況です。また、これらを雇用と結びつけることも考えておりません。

ご質問：津波のせいではなく、地震の影響で配管が破断し、炉心が損傷したのではないか

柏崎会場

回答：地震から津波までの間のプラントのデータは残っており、異常は見られません。また、地震動による解析ではまだ余裕があり、これらの結果から今回の事故の原因は津波が主要因と考えています。

ご質問：ファイバースコープによると、格納容器内部が「うろこ状」になっていたが元々浸食していたのではないのか？柏崎会場

回 答：事故前から格納容器の内部は塗装されていたが、冷却ができず高温になったため、塗装がはがれたものと考えています。

ご質問：がれきは周りにばらまかず、発電所周辺にまとめるべきではないか。柏崎会場

回 答：汚染にもレベルがあり、それぞれの汚染レベルによってどの除染方法が一番効果的なのか、国と一体となって研究しているところです。廃棄物については国をあげて対応しなければいけないほどの量が出ており、国において法を制定し、これに基づき対応することとなります。何卒ご理解賜りたいと思います。

柏崎刈羽原子力発電所の地震・津波対策について

ご質問：スマトラ沖地震、貞観地震など津波の可能性が指摘されたら直ぐに止めて欲しい。

刈羽会場

回 答：津波が柏崎に来たらどうなるか、地域の方にご心配をおかけしていることを考えて直ちに緊急の対策をとらせていただきました。今後も継続してやっていくのでご理解をいただきたいと思います。

ご質問：外部電源が喪失した場合、電源車でどのくらいの期間冷却を維持出来るのか？柏崎会場

回 答：外部からの支援がなくても「約100日間冷却が可能」とストレステストで評価しています。

ストレステスト関係

ご質問：ヨーロッパのストレステストはもっと厳しい。日本のストレステストは再稼働ありきだ。柏崎会場

回 答：ストレステストを行う際に、海外のストレステストを参考にしており、海外と日本の差はありませんが、日本の特性に応じた地震・津波についての評価が主なものとなっています。

その他全般

ご質問：事故を起こしたのにまだ原子力発電を推し進めたいとの気持ちがあるようだ。すぐに原子力は止められないかもしれないが、新エネルギーを考えて欲しい。

刈羽会場

回 答：どのエネルギーをどのように組み合わせるかは国で検討しています。私どもも再生可能エネルギーを含めて開発を進めていきます。原子力については可能な限り安全を高めていきます。次のステップに行くには、地元のご理解が必要であると

私どもも認識しておりますので、これからもご理解を賜りたいと思います。

.....
ご質問：東電はサムライになって、体を張って地域の皆さんとの対話をお願いします。

用地買収の頃に罵られながらも原子力の必要性を考え頑張ってきたはず。

新エネルギーが出来るまで安全に安全を重ねて、再稼動をして欲しい。【刈羽会場】

回答：地元のご理解を得られるように、これからも最大限の努力をまいります。

.....
ご質問：安定供給の観点から原子力は稼働率が低くコストも高いのに、なぜ続けなければならないのか。柏崎刈羽地域でも停止して欲しいとの意見が半数を占めている。

東電の17基は110炉年で事故を起こした。他のエネルギーに移すのが社会的責任である。【刈羽会場】

回答：今後のエネルギーについて国において議論がなされております。その中で私どもも電力供給の立場から意見を述べたいと思います。

.....
ご質問：福島の原子力災害の教訓として、今後事故を起こさないために原子力発電所は全て廃炉にして、コンバインドサイクルに切り替えるべきだ。【柏崎会場】

回答：今後のエネルギーについて国において議論がなされており、これ以上LNGに依存するかどうかについても議論されるべきであると考えています。

.....
ご質問：自宅と工場が発電所から6km地点にある。事故が起きたら全て補償してくれるのか？【柏崎会場】

回答：賠償につきましては、文部科学省に設置された第三者機関である原子力損害賠償紛争審査会が策定した原子力損害の範囲の判定等に関する指針を踏まえ、賠償の具体的な算定基準を策定しています。その基準に基づき、被害に遭われた皆さまに対する賠償を公平かつ的確に実施してまいります。

当社の事故による相当因果関係のある損害につきましては、すべて賠償の対象になります。

.....
ご質問：使用済燃料の処理をどうするのか？【柏崎会場】

回答：使用済燃料につきましては、日本の政策としては、青森県六ヶ所村にある施設で再処理をすることになっています。中間貯蔵施設についても建設を進めている状況です。

.....
ご質問：何故2カ所でしか説明会を開かないのか？【刈羽会場・柏崎会場】

回答：今回の説明会は、まずは立地をさせていただいている柏崎・刈羽の皆さまに私どもの取り組みを説明させていただきたいとの考えで開催したものです。

福島第一の事故では広範囲の方にご心配をおかけしているのは事実で、周辺の市町村の自治体にもご説明させていただきます。長野県も含めた周辺市町村と通報

連絡協定を結んでおり、よくご相談して進めてまいります。

.....
ご質問：100mSvで影響は無いとは何を基準にしているのか？100mSvの所に早く避難民を帰して賠償責任を負いたくないのではないかと？チェルノブイリでは奇形児が出ている。柏崎会場

回答：100mSvは原爆被ばく者のデータから科学的に出てきた値です。100mSv以下になると被ばくによりがんが増えることが分からなくなるレベルであり、このことは多くの専門家に支持されています。チェルノブイリ事故による住民への影響は甲状腺がんのみとされています。

.....
ご質問：100mSvのところ、登壇者は自分の子供・孫を住ませることは出来るのか？柏崎会場

回答：私どもは大丈夫だから補償しないとは申しません。被災された方については福島県が追跡調査をしていくと聞いており、私どもも調査に協力し、因果関係があるものは私どもの責任として対応していきます。

.....
ご質問：今回は再稼動のための説明会なののはっきり言え。柏崎会場

回答：再稼動のお願いのための説明会ではありません。私どもの安全安心に対する取り組みの中身を少しでもご理解をいただくための説明会です。再稼動するとかしないとか申し上げられる状況ではないと認識しています。

.....
ご質問：除染を東電がやらないのは、ゴルフ場の裁判で主張している「無主物」だと思っているからではないか。柏崎会場

回答：除染は私どもとして責任を負っていると考えていますが、除染は広域で色々なレベルがあり私どもだけでは纏らない状況です。このため、国にて大枠を決めいただき、その中で私どもも出来ることを実施しております。現在も除染活動をやっておりますが、今後は更に深く取り組んでいきます。

.....
ご質問：原発は100%安全なのか？柏崎会場

回答：事故が起きないように努めてまいりましたが、シビアアクシデント対策が不足していました。これに万全の対策をとり、想定外の事象でもあらゆる対策を取って事故を防ぎます。

.....
ご質問：今の東電や原子力関係者の言うことは信じられない。危険な原子力でなく安全なコンバインドサイクルを進めればみんなが幸せになる。柏崎会場

回答：皆さんが納得いただける安全・安心確保を進めていきたいと思っております。私どもは電力業界の中でもいち早くコンバインドサイクルに取り組んでまいりましたが、既に東京湾にはLNG船がこれ以上入ってこれないくらい航行しており、それ

だけではエネルギーは確保できない状態です。今後、国とともに議論を進めてまいりたいと思います。

.....
ご質問：事故時に放射能のデータなどが住民に伝わってこなかった。自治体にはどのように伝えるのか？柏崎会場

回 答：福島事故時に情報が迅速に伝わらなかった等、反省事項が多々あると思いますが、各種調査委員会で色々な方面から検証がなされています。今後こういった形で防災計画を作っていくのか、国の原子力安全委員会のワーキングの中で議論されているところです。地域においても新潟県で防災計画の基本方針を示されており、市町村の方にも示されてコメントを求められています。これらに事業者として何をお示しできるかということをよく考え対応してまいります。

情報が届くまでには国、自治体を含めた集合組織の中でこういった対応が必要かを決めます。当社が自ら直接情報を伝える取り組みとして、地元のFM放送などの活用や、車にスピーカーをつけて地域を回る等の準備を取っています。

以上